3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関３丁目１番１号入札説明室（Ｂ東84）
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成27年３月10日10時30分　中央合同庁舎４号館326会議室
⑷　入札書の受領期限　平成27年５月13日17時30分
⑸　開札の日時及び場所　平成27年５月19日　区分１：14時00分、区分２：14時30分、区分３：15：00、区分４：15時30分　国税庁第五会議室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を平成27年４月13日までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を示した入札者であって、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書において定める総合評価落札方式をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　戸篠百合子　電話03―3581―4161内線3531
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Munetaka Makita Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Equipment for Regional Taxation Bureaus and Tax offices of KSK System ①～④ 1 set
⑷　Rent period : From 1 January 2016 through 31 March 2020.
⑸　Rent place : Location specified by National Tax Agency.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⓐnot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⓑnot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⓒhave Grade "A" or "B" in manufacturing or sale in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Organizations related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. ⓓhave not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ⓔan eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ⓕProve to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 30　13 May 2015.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Yuriko Toshino　Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年２月18日
支出負担行為担当官
厚生労働省年金局事業企画課長　赤澤　公省
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
年金業務システム（個人番号管理サブシステム（１次）及び基盤サブシステム）に係る基盤製品の導入、賃貸借及び保守業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から平成32年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札書の提出期限の日から開札日までの間に、厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けていない者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　入札参加グループでの入札について　本業務の実施にあたっては、一企業とすることも、入札参加グループとすることも可能とする。
①　単独で本業務の全てが担えない場合は、適正な業務を遂行できる入札参加グループで参加することができる。その場合、入札書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとする。